

図1 弘前大学COI拠点における研究開発の概要



0年から全国最下位(平均寿命が最短)が続いており、日本一の「短命県」の状態です。最新の2020年実施の調査においても、平均寿命は男性トップの滋賀県と3・46歳の差、女性トップの岡山県と1・96歳の差とそれぞれ開きがあるのが現状です(※3)。

この差が生じる要因は、単純に高齢者の寿命の違いではなく、特に青森県の働き盛り世代の死亡率の高さが大きく関係しています。その背景として、男女ともに喫煙率が高いこと、健診受診率が低いこと、スポーツをする人の割合が少ないこと、食生活習慣(食塩摂取量が多いこと)など、総じて、様々な生活習慣の乱れ、すなわち県民のヘルスリテラシー(健康知識・教養)が低いことに起因していると考えられています。

この状況を打開するため、弘前大学では中路教授が中心となり、2005年に弘前

市岩木地区の住民に対して健康増進活動「岩木健康増進プロジェクト」を開始しました。その一環として、同地区の住民を対象とした大規模な健康調査(大規模住民合同健診)「岩木健康増進プロジェクト健診」を、これまで18年にわたり毎年継続して実施してきました。その取組をきっかけに、2013年には文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「革新的イノベーション創出プログラム(センター・オブ・イノベーション)(COI)プログラム」の拠点として採択され、多数の研究成果をあげました。2022年には同じく文部科学省・JSTの大型研究支援プログラムである「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の拠点としても採択され、これまでのCOIプログラムを更に発展させ、新たな課題にも取り組んでいるところ(図1)。

※3 厚生労働省「令和2年度府県別生命表の概況」(令和4年12月23日)

すべての産学官民の協働で創る健康未来社会へ  
弘前大学COIプロジェクト

# 健康を基軸とした 新経済循環と 全世代アプローチによる well-being地域社会の 実現

弘前大学健康未来イノベーション研究機構長(拠点長)・教授  
弘前大学大学院医学研究科附属健康未来イノベーションセンター 副センター長  
京都府立医科大学・客員教授 村下 公一

青森県庁、ソニー、東大フェロー等を経て2014年より現職。弘前大学COI拠点では副拠点長(戦略統括)として産学連携マネジメントを総括。文科省他政府系委員等多数。内閣府「第1回日本オープンイノベーション大賞」内閣総理大臣賞受賞(2019)。第7回プラチナ大賞・総務大臣賞受賞(2019)。第9回イノベーションネットアワード・文部科学大臣賞受賞(2020)。専門:地域産業(イノベーション)政策、社会医学



## 青森県の現状

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本は、高齢者の健康増進に向けた対策が急務となっています(※1)。

近年では「がん」「心筋梗塞」「脳卒中」といった三大疾患に加えて、2030年には患者数が800万人以上にも上ると予測されている「認知症」も大きな社会問題となっています(※2)。

中でも青森県は、厚生労働省が5年ごとに発表する「都道府県別生命表の概況」、すなわち平均寿命の都道府県ランキングによれば、男性は1975年から、女性は200

※1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

※2 厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」(平成27年1月27日)